



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,248	△17.5	398	△15.0	400	△15.6	269	△19.1
2021年12月期第1四半期	3,935	16.1	469	65.1	474	61.0	333	69.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 269百万円(△19.1%) 2021年12月期第1四半期 333百万円(69.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	26	09	25	71
2021年12月期第1四半期	32	30	31	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,980		5,601		55.3	
2021年12月期	9,682		5,418		55.1	

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,522百万円 2021年12月期 5,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,428	△6.3	592	2.3	592	1.5	380	△6.4	36	74
通期	13,267	0.2	1,043	10.4	1,046	9.1	670	3.8	64	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	10,559,972株	2021年12月期	10,557,972株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	215,420株	2021年12月期	215,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	10,343,263株	2021年12月期 1 Q	10,323,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、感染症拡大への対応の要請から、DX（注）やデジタル化が急速に進んでおります。

流通食品小売業においては、感染症による脅威の継続に加え、原材料や物流費の高騰を背景とする仕入価格の上昇に直面しており、コストの吸収に苦慮しています。また、中長期的な視点に立てば、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景とするコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業界との競争激化や、人材不足及びそれに伴う人件費高止まりといった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠となっております。

また、官公庁においては、ガバメントクラウド（注）を活用した自治体の基幹業務システムの統一化・標準化や、社会全体のデジタルインフラとしての潜在力を持つ「マイナンバーカード」の普及・利用促進等の取組により、住民サービスの向上と行政の効率化がさらに加速するものと考えられます。

さらに、コロナ禍を契機とする商慣習の変革は業種を問わず進んでおり、とりわけ、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっております。今後、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、NTTドコモの「ahamo」をはじめとする通信キャリア各社のオンライン専用プランの利用が拡大するなど、販売代理店にとって厳しい状況が続いています。一方で、ドコモショップにおいて、2021年よりエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が提供する低価格プラン「OCNモバイルONE」、2022年3月より「ドコモでんき」の取り扱いが開始されるなど顧客層拡大につながり得る機会があるほか、5Gサービスの拡大による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い換え需要などの事業機会も見込まれます。こうした環境変化を踏まえ、今後、販売代理店が果たすべき役割の変化に注目していく必要があります。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,248百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益398百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益400百万円（前年同期比15.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

また、当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大により105百万円増加し、1,689百万円（前年同期比6.7%増）となり、順調に推移しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は54百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス

「@ r m s 基幹」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。サービス導入時の作業費や個別カスタマイズ費用等、定常収入以外の収入も増加しました。

また、流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C2Platform」の商談支援サービスについては、大手食品小売業より受注を獲得するなどサービス提供拡大に向けた取組を進めました。一方、ソフトウェア償却費は、中大規模顧客向け「@ r m s 基幹」の一部機能にかかる償却が終了したこと等により減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,026百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益（経常利益）は156百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,006百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益（経常利益）は150百万円（前年同期比44.1%増）となります。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、防災行政無線デジタル化工事やGIGAスクール関連案件などの特需が2021年3月までに概ね終了した影響により大幅な減収となりました。一方、トラスト事業で提供するマイナトラスト（注）を活用したeKYC（注）で、マイナンバーカードによる本人確認と、電子文書への電子署名を実現するオンライン行政手続サービス「Web窓口サービス」の開発に注力するなど、今後の成長につなげるための取組を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,437百万円（前年同期比31.3%減）、セグメント利益（経常利益）は237百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,355百万円（前年同期比35.2%減）、セグメント利益（経常利益）は189百万円（前年同期比38.9%減）となります。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、2021年に取得したブロックチェーン技術（注）を利用した証明書発行サービス「CloudCerts」のサービス提供を開始いたしましたが、新サービスの開発にリソースを集中させたため、既存サービスの導入があった前年同期に比べ、売上高は下回りました。一方、不動産登記の完全オンライン化に向けた実証実験を行うなど、マイナンバーカードをベースとした新たなトラストサービスの開発に向けた取組を着実に進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12百万円（前年同期比69.7%減）、セグメント損失（経常損失）は54百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間における売上高及び、セグメント損失（経常損失）への影響はありません。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、iPhone13シリーズをはじめとする高価格帯商材の売れ行きが堅調であったため端末販売単価は上昇したものの、世界的な半導体不足の影響による端末の在庫不足等により端末販売台数は低調となり、端末販売に係る売上は減少しました。他方、2021年10月よりNTTドコモからの支援費の減少等による影響を受け、端末売上以外の収入も減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は772百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益（経常利益）は120百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当第1四半期連結累計期間における売上高は776百万円（前年同期比11.7%減）となります。収益認識会計基準等の適用によるセグメント利益（経常利益）への影響はありません。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、

データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

マイナトラスト：当社が提供する、「マイナンバーカード」に搭載された電子証明書を活用し、サイバー空間におけるデータの改ざんや送信元のなりすまし等を防止することで電子データに「信頼性」を付与し、安全・安心なデータ流通基盤となるトラストサービス。

eKYC：「electronic Know Your Customer」の略で、オンライン上での本人確認を行う技術。

ブロックチェーン技術：情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、暗号資産に用いられる基盤技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加しました。

流動資産は、347百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が375百万円、仕掛品が211百万円減少したことと、受取手形、売掛金及び契約資産が186百万円、商品及び製品が49百万円増加したことによるものです。

固定資産は、645百万円の増加となりました。これは主に取得により土地が426百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が83百万円、取得等により建物及び構築物が68百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が23百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が42百万円増加したことによるものです。

負債は、115百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金が162百万円、買掛金が138百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金が121百万円、未払消費税が62百万円増加したことと、未払法人税等が139百万円、返済により長期借入金が81百万円、流動負債のその他に含まれる契約負債が68百万円、預り金が52百万円、未払費用が40百万円減少したことによるものです。

純資産は、182百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により269百万円増加したことと、剰余金の配当により124百万円減少したことによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が35百万円増加しております。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、事業継続計画に基づき事業を継続できる体制を整備しております。

流通クラウド事業、官公庁クラウド事業及びトラスト事業においては、時差出勤や在宅勤務等により感染リスクの低減を図っていますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達の遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

モバイルネットワーク事業においては、ドコモショップにおける対面接客用フェンスの設置等の感染防止措置や、研修のオンライン化などに努めておりますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合、来店客数減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に「2021年12月期 決算短信[日本基準] (連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,176
受取手形及び売掛金	2,306	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,492
リース債権及びリース投資資産	318	296
商品及び製品	85	135
仕掛品	384	173
原材料及び貯蔵品	9	11
その他	239	261
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,896	5,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369	2,453
減価償却累計額	△1,480	△1,496
建物及び構築物（純額）	888	956
土地	1,399	1,826
その他	2,001	2,061
減価償却累計額	△1,546	△1,582
その他（純額）	455	479
有形固定資産合計	2,743	3,262
無形固定資産	495	570
投資その他の資産	547	599
固定資産合計	3,786	4,432
資産合計	9,682	9,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	655	794
1年内返済予定の長期借入金	304	304
未払法人税等	347	207
賞与引当金	39	202
受注損失引当金	3	1
資産除去債務	6	11
その他	883	907
流動負債合計	2,240	2,428
固定負債		
長期借入金	1,775	1,693
資産除去債務	32	46
その他	215	210
固定負債合計	2,023	1,950
負債合計	4,264	4,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	851	852
資本剰余金	1,303	1,304
利益剰余金	3,496	3,677
自己株式	△311	△311
株主資本合計	5,340	5,522
新株予約権	78	78
純資産合計	5,418	5,601
負債純資産合計	9,682	9,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,935	3,248
売上原価	2,783	2,159
売上総利益	1,152	1,089
販売費及び一般管理費	682	690
営業利益	469	398
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	2	2
その他	6	1
営業外収益合計	9	4
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	1	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	474	400
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	474	400
法人税、住民税及び事業税	200	192
法人税等調整額	△59	△62
法人税等合計	140	130
四半期純利益	333	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	269

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	333	269
四半期包括利益	333	269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負工事契約及び受注制作のソフトウェア開発契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事及びソフトウェア開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事及びソフトウェア開発完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負工事契約及びソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円増加し、売上原価は43百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は35百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	923	2,092	40	879	3,935	—	3,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	3	6	0	53	△53	—
計	966	2,096	47	879	3,988	△53	3,935
セグメント利益又は 損失(△)	104	309	△41	151	523	△49	474

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,026	1,437	12	772	3,248	—	3,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	7	1	0	50	△50	—
計	1,067	1,445	13	772	3,299	△50	3,248
セグメント利益又は 損失(△)	156	237	△54	120	460	△60	400

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「流通クラウド事業」の売上高は20百万円増加、セグメント利益は5百万円増加し、「官公庁クラウド事業」の売上高は81百万円増加、セグメント利益は48百万円増加し、「モバイルネットワーク事業」の売上高は3百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。